

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	工務課	会計区分	水道事業会計	
事業番号			1	予算科目	1款	1項 目
予算事業名		資本的支出(建設改良費:水源地)				
新規・継続区分		継続		事業期間	昭和36年度 ～ 期間設定なし	
事業手法		直営		事務・事業区分	自治事務(裁量的)	
根拠法令等		法律	水道法			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第7次総合計画 の位置付け	基本目標	Ⅴ とともに築く 便利で快適なまち <都市基盤>				
	分野	(4)上下水道				
	施策	1 水道・公共下水道施設の更新・整備				
	計画上の事業	① 水源地整備事業				
事業の対象		上水道利用者				
事業の目的		市民へ安心・安全な水を安定的に供給する				
事業概要		水道施設が老朽化しており、順次計画的に更新・整備する必要があるため、投資計画に基づき、市内の水源地整備および耐震化等を実施する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		44,440	17,444	17,248
事業内容		各水源地の設備等更新工事を実施 小熊水源地:配水ポンプの更新 江吉良水源地:配水ポンプの整備等 桑原水源地:配水ポンプの整備等	各水源地の設備等更新工事を実施 各水源地の照明のLED化を実施	各水源地の設備等更新工事を実施
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	44,440	17,444	17,248

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	給水人口の減少により、給水量が減少傾向になっているが、水は市民生活に必要不可欠であることから、継続的なニーズはある。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	安全な水の安定的な供給を維持するためにも、水道施設等の老朽化に伴い順次計画的な更新、整備は必要である。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	維持、管理するには多額な建設改良費が必要となるため、整備計画に基づき整備を行うことで経営の健全化を図るが、その効果を測定するのは困難である。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	施設の種類、規模等が異なるため、他自治体と比較することは困難であるが、整備計画書の見直しの中で、その都度改善される。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	工務課	会計区分	水道事業会計	
事業番号			2	予算科目	1款	1項 目
予算事業名		資本的支出(建設改良:配水管)				
新規・継続区分		継続		事業期間	昭和36年度 ～ 期間設定なし	
事業手法		直営		事務・事業区分	自治事務(裁量的)	
根拠法令等		法律	水道法			
		条例・規則				
		要綱・計画				
第7次総合計画 の位置付け	基本目標	Ⅴ とともに築く 便利で快適なまち <都市基盤>				
	分野	(4)上下水道				
	施策	1 水道・公共下水道施設の更新・整備				
	計画上の事業	② 管路整備事業(水道)				
事業の対象		上水道利用者				
事業の目的		市民へ安心・安全な水を安定的に供給する。				
事業概要		配水管が老朽化しており、順次計画的に更新・整備する必要があるため、投資計画に基づき配水管網整備、耐震化を実施する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		251,926	289,355	299,003
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路耐震化工事の実施 ・R06年度末 基幹管路耐震化率目標:53.7% ・配水管布設工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路耐震化工事の実施 ・R07年度末 基幹管路耐震化率目標:55.6% ・配水管布設工事の実施 ・基幹管路水路横断工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路耐震化工事の実施 ・R08年度末 基幹管路耐震化率目標:57.0% ・配水管布設工事の実施 ・基幹管路水路横断工事
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	17,547
	一般財源	251,926	289,355	281,456

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	計画管路の整備延長	
	指標の考え方(式)		耐震化を計画的に推進するために計画管路の整備延長			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	m	829	1,265	1,223	835	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	基幹管路の耐震化	
	指標の考え方(式)		基幹管路の耐震化率 (基幹管路の耐震化率)=(基幹管路の耐震化済延長)/(全基幹管路延長)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	51.6	53.7	55.6	60.0	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	給水人口の減少により、給水量が減少傾向になっているが、水は市民生活に必要不可欠であることから、継続的なニーズはある。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	安全な水の安定的な供給を維持するためにも、水道施設等の老朽化に伴い順次計画的な更新、整備は必要である。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	維持、管理するには多額な建設改良費が必要となるため、整備計画に基づき整備を行うことで経営の健全化を図るが、その効果を測定するのは困難である。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	施設の種類、規模等が異なるため、他自治体と比較することは困難であるが、整備計画書の見直しの中で、その都度改善される。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課	等	工務課	会計区分	下水道事業会計
事業番号		3	予算科目	1款 1項
予算事業名		資本的支出(建設改良費:管渠)		
新規・継続区分		継続	事業期間	令和2年度 ~ 期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)
根拠法令等	法律	下水道法		
	条例・規則			
	要綱・計画			
第7次総合計画 の位置付け	基本目標	V ともに築く 便利で快適なまち <都市基盤>		
	分野	(4)上下水道		
	施策	1 水道・公共下水道施設の更新・整備		
	計画上の事業	③ 公共下水道整備事業		
事業の対象		下水道事業計画区域内の住民		
事業の目的		公共下水道の普及により、水環境の改善を図り快適な生活環境を提供する。		
事業概要		平成2年度より整備を開始し、市街化区域を中心とした区域1,502haを公共下水道区域と位置づけ、汚水処理施設の整備を実施する。 地震対策として緊急輸送道路において、マンホール浮上防止工事を実施する。 老朽管の改築・修繕をストックマネジメント計画に基づき実施する。		

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		1,143,704	1,557,467	929,005
事業内容		整備面積:25.1ha (供用開始面積:29.2ha)	整備面積:27.9ha	整備面積:32.8ha (19ha:インター南部地区含む)
財源 (インプット)	国庫支出金	267,230	320,000	252,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	579,200	965,600	586,400
	その他	297,274	271,867	90,605
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	0	0	0

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	公共下水道整備面積	
	指標の考え方(式)		公共下水道整備面積			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	ha	18.3	29.2	22	21.7	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	下水道供用開始区域面積割合	
	指標の考え方(式)		下水道基本計画における計画区域面積に対する供用開始面積の割合 (供用開始面積／計画区域面積(1,502ha)) × 100			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	70.8	72.8	74.3	79.7	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	公共下水道整備計画区域内において、特に未整備区域の住民においては、既存の汚水処理施設の更新時期となっていること。新築住宅の建築増加に伴い、下水道整備の必要性は高い。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	下水道法第3条において、「公共下水道の設置、改修、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする。」と定められている。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	公共下水道整備計画に基づき、計画的に整備を実施するもの。今後10年間の汚水処理施設の整備スケジュールを示すアクションプラン計画を策定し、計画的な事業実施を行っている。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	R2.4月より公営企業会計を導入し、健全化、経営基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営を目指す。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課	等	経営課	会計区分	下水道事業会計
事業番号		4	予算科目	1款 2項
予算事業名		下水道事業会計繰出金		
新規・継続区分		継続	事業期間	平成2年度 ～ 期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)
根拠法令等	法律	総務副大臣通知(「令和6年度の地方公営企業繰出金について」)		
	条例・規則			
	要綱・計画			
第7次総合計画 の位置付け	基本目標	V ともに築く 便利で快適なまち <都市基盤>		
	分野	(4)上下水道		
	施策	2 水道・下水道事業の安定的な運営		
	計画上の事業	② 下水道事業の健全経営		
事業の対象		下水道事業計画区域内の住民		
事業の目的		公共下水道の普及により、水環境の改善を図り快適な生活環境を提供する。		
事業概要		下水道事業会計に対し繰り出し基準に基づき、一般会計から経費を繰り出すもの。 ※基準内繰入金とは、一般会計で負担することとされているもの(分流式下水道等に要する経費等)。 ※基準外繰入金とは、収入不足補填目的のもの。		

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		900,515	848,226	890,021
事業内容		一般会計から下水道事業会計へ繰出し金を支出 基準内繰入金:900,515千円	一般会計から下水道事業会計へ繰出し金を支出 基準内繰入金:848,226千円	一般会計から下水道事業会計へ繰出し金を支出 基準内繰入金:890,021千円
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	13,824	23,783	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	886,691	824,443	890,021

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	水洗化人口
	指標の考え方(式)		下水道の処理区域内において実際に下水道に接続し、使用している人口。		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	人	25,636	26,138	26,502	29,100
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	経費回収率
	指標の考え方(式)		必要な汚水処理費用(公費により負担する額を除く。)を使用料収入で賄っている割合。		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	%	100	100	100	100

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	下水道の整備により、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することで、便利で快適な街づくりを行う。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	下水道法第3条において、「公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする。」と定められている。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	公共下水道事業計画に基づき、計画的な整備を実施している。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	R2年4月より公営企業会計を導入し、事業の効率化、健全化、経営基盤の強化に取り組み、事業経営の安定化を目指している。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	・令和6年度に経営戦略を改定する予定。使用料見直しの検討を定期的実施していくこととする。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課	等	工務課浄化センター	会計区分	下水道事業会計
事業番号		5	予算科目	1款 2目
予算事業名		資本的支出(建設改良費:処理場)		
新規・継続区分		継続	事業期間	～ 期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)
根拠法令等	法律	下水道法第3条		
	条例・規則	羽島市下水道条例		
	要綱・計画			
第7次総合計画 の位置付け	基本目標	V とともに築く 便利で快適なまち <都市基盤>		
	分野	(4)上下水道		
	施策	1 水道・公共下水道施設の更新・整備		
	計画上の事業	④ 浄化センターの維持管理・施設整備事業		
事業の対象		下水道事業計画区域内の住民		
事業の目的		浄化センター施設の機能維持及び放流水質の適正な管理のため。		
事業概要		<p>・伊勢湾流域下水道整備総合計画の基本方針が見直され、岐阜県下水道計画の最上位計画である「木曽川及び長良川流域別下水道整備総合計画」が改定されたことから、事業計画の変更を行い、経営状況や施設の運転状況を踏まえ、効率的な建設を進める。</p> <p>・現在、水処理施設は2系列である。人口減少や老朽化のため、令和7年度策定の全体計画(基本計画)にて、8系列から6系列等(処理方式、流総計画対応も含め)、水処理施設の整備方針を見直す。</p>		

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		16,727	263,382	613,155
事業内容		○日本下水道事業団委託 (設計委託) スtockマネジメント計画 基本設計 ○工事請負費 (既設設備修繕工事) ・No.2汚水ポンプ修繕他 2施設	○日本下水道事業団委託 (建設工事委託) 沈砂 池ポンプ棟耐震補強工 事 ○工事請負費 (既設設備修繕工事) ・No.4汚水ポンプ他2施 設	○日本下水道事業団委託 (設計委託) スtockマネジメント計画 詳細設計・水処理棟耐 震診断 (建設工事委託) 沈砂池 ポンプ棟耐震補強工事 ○工事請負費 (既設設備修繕工事) ・ベルトプレス脱水機修 繕他3施設
財源 (イン プ ット)	国庫支出金	5,500	104,500	292,600
	県支出金	0	0	0
	地方債	5,400	150,100	289,800
	その他	5,827	8,782	30,755
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	0	0	0

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	浄化センター施設更新・増設業務件数	
	指標の考え方(式)		施設更新・増設業務実施件数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	2	1	2	2	
指 標 ②	設定指標の種類		活動指標	指標名	浄化センター処理能力	
	指標の考え方(式)		浄化センター処理場施設能力			
	単位	令和5年度	令和6年度(基準値)	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	m³/日	13,200	13,200	13,200	13,200	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	適切な汚水処理実施には、処理場施設の更新・増設は必要不可欠な事業である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	下水道法第3条において、「公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする。」と定められており、市民の生活環境保全に寄与するもの。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	公共下水道の整備促進によって、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することが市町村の責務であり、恒久的な事業である。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	R2.4月より公営企業会計を導入し、事業の効率化、健全化、経営基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営を目指すもの。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		経営課	会計区分	水道事業会計
事業番号		6	予算科目	1款 1項
予算事業名		水道事業会計繰出金		
新規・継続区分		継続	事業期間	～
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)
根拠法令等		法律		
		条例・規則		
		要綱・計画		
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅴ とともに築く 便利で快適なまち <都市基盤>		
	分野	(4)上下水道		
	施策	2 水道・下水道事業の安定的な運営		
	計画上の事業	① 水道事業の健全経営		
事業の対象		上水道利用者		
事業の目的		市民へ安心・安全な水を安定的に供給する		
事業概要		令和6年度までは、下水道使用料を改定に伴い、水道事業において負担軽減措置を実施。令和5年1月から令和6年12月分の水道基本料金から430円を減額し、減額分は一般会計から繰り入れた。 令和8年度から令和10年度までは、基準管路耐震化事業を実施するにあたり、同事業の推進に係る起債制度を利用する。上積事業費について、一般会計から水道事業会計に繰り出し、その1/4を一般会計出資債を借り入れる。		

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		42,924	0	17,547
事業内容		一般会計から水道事業会計へ繰出金を支出 基準外繰入金: 42,924千円(基本料金減免分)		一般会計から水道事業会計へ繰出金を支出 基準内繰入金: 17,547千円(水道管路耐震化事業上積事業分)
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	17,500
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	42,924	0	47

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	給水戸数
	指標の考え方(式)		水道からの給水を受けている戸数。		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	戸	25,787	25,980	26,060	26,300
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	経費回収率
	指標の考え方(式)		必要な上水道供給費用(公費により負担する額を除く。)を使用料収入で賄っている割合。		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	%	100	100	100	100

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・水は市民生活に不可欠であるため、水源地の整備は必要である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・安全な水の安定的な供給を維持するためにも、水源地の整備は必要である。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・水源地の整備を行うことで、今後も水の安定的な供給を持続することができる。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・令和5年1月から下水道使用料を改定したため、下水道使用料改定に伴う利用者の負担増の軽減を図ったが、一定の役割を終えたので終了した。 ・国が推進する起債制度を利用すべきと考える。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			